

規制庁・規制委員会を監視する新潟の会　桑原三恵

1．CMふうにアレンジすれば　東電がやっていることは・・・

TEPCO

東京電力管内のみなさま　～～～
柏崎刈羽原発の放射性物質は　すべて
新潟県とむつ市が負担いたします

みなさまにお届けする電気には　放射性物質は入っておりません
安心して　お使いいただけます　～～～～～

TEPCO

2. 柏崎刈羽原発の使用済み燃料

柏崎刈羽原子力発電所　使用済燃料の貯蔵状況（2026年度第1四半期末時点）

（単位：体）

号機	貯蔵量				貯蔵容量	1炉心量
	第1四半期末時点	第2四半期末時点	第3四半期末時点	第4四半期末時点		
1	1,835				2,790	764
2	1,759				3,239	764
3	2,227				3,212	764
4	1,453				3,209	764
5	1,934				3,175	764
6	2,238				3,410	872
7	2,127				3,444	872
合計	**13,573**	**0**	**0**	**0**	**22,479**	**5,564**

6号機貯蔵率
88．2%

サイト全体の貯蔵率
80．2%

3．RFS搬入の実績と計画

柏崎刈羽原子力発電所　使用済燃料の搬出実績

4号機

搬出日	輸送終了日	輸送容器型式	基数	重量(体数・tU)	搬出先	船舶名
2024年9月24日	2024年9月26日	HDP－69B型	1	69体・約12tU	リサイクル燃料貯蔵株式会社 リサイクル燃料備蓄センター	開栄丸

4号機

搬出日	輸送終了日	輸送容器型式	基数	重量(体数・tU)	搬出先	船舶名
2025年10月24日	2025年10月27日	HDP－69B型	1	69体・約12tU	リサイクル燃料貯蔵株式会社 リサイクル燃料備蓄センター	開栄丸
2025年10月25日	2025年10月28日	HDP－69B型	1	69体・約12tU	リサイクル燃料貯蔵株式会社 リサイクル燃料備蓄センター	開栄丸

○　搬入計画について　　（容器数）

2026 年度	（上期）	2 基
	（下期）	3 基
2027 年度	（下期）	5 基
2028 年度	（上期）	3 基
	（下期）	5 基

7月28日に　とりやめ　を公表
宮下青森県知事
「再処理工場の完成が見通せないため、搬入を認めない」

[リサイクル燃料備蓄センターに係る安全協定等に関する知事記者会見 - 青森県庁ホームページ]

＊東電の搬入計画　2025/7/7
- 柏崎刈羽原発全7基の使用済み燃料
- 1F ５，６号機と2Fの使用済み燃料も中間貯蔵は可能
- 1F1～4の使用済み燃料は技術的な検討を行う

4. 使用済み燃料　輸送のリスク

サイト内輸送

号基間関輸送、 専用港までの移動

日程は非公開　・・・迫りくる危険を認知できない
備えられない



④3号機へキャスクを輸送



柏崎刈羽原発　専用港

～～ 海上輸送 ～～

およそ40時間
国交省の管轄





リサイクル燃料備蓄センター

自然災害　テロ（内部脅威）　軍事攻撃　・・・

防ぐことができるのか？

5. 安全協定等と共同利用

安全協定等	締結年月日	締結自治体等
リサイクル燃料備蓄センター周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書	2024/8/9	RFS、青森県、むつ市 （立会人）東京電力、日本原電
覚書	2024/8/9	RFS、青森県、むつ市 東京電力、日本原電
リサイクル燃料備蓄センター隣接町村住民の安全確保等に関する協定書	2024/8/20	RFS、　横浜町、大間町、東通村、 風間浦村、佐井村 （立会人）青森県知事

- 3件とも、搬入事業者の特定は記載されていない。
- 「リサイクル燃料備蓄センターに係る安全協定等に関する知事記者会見(2024/7/29)」での知事の発言

  覚書について、この協定案を提示した後に県議会や県民の皆さま等からいただいた輸送に関する使用済燃料所有者の責任の明確化、親会社の責任の明確化、搬出されずそのまま置いておかれるのではないかとのご意見等を踏まえ、安全協定を補完する観点等から、県、むつ市、RFS、東京電力（東電）それから日本原子力発電（日本原電）との間で覚書を締結することを目的としております。その内容でありますが、まず1点目として、東電および日本原電の使用済燃料の輸送に関する責任と適切な措置について、・・・
- 安全協定と覚書で　搬入事業者は東京電力と日本原電が前提となっていた。
- 東京電力・小早川社長の共同利用発表は　安全協定と覚書を逸脱している